



# まつざき真琴 県議会ニュース

日本共産党

2014年  
10月19日号

発行／日本共産党鹿児島県議団  
〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1 TEL/FAX 286-3977  
E-mail [kengidan@jcp-kagoshima.com](mailto:kengidan@jcp-kagoshima.com) HP <http://jcp-kagoshima.com>  
Facebook ページ『日本共産党鹿児島県議団』への 「いいね!」をお願いします。



10月3日の最終本会議での、意見書の提案やその採決の結果について、お知らせします。ご意見やご要望をお聞かせください。

## 「来年10月からの消費税10%の実施の中止を求める意見書案」を提案

政府は、来年10月からの消費税10%実施について、今年中に結論を出すと言っています。4月に消費税が8%に引き上げられて以降、消費は冷え込み、県民の暮らし向きはより一層きびしくなっています。

まつざき真琴県議は、最終日に、「来年10月からの消費税10%の実施の中止を求める意見書案」(下記参照)を提案しました。

しかし、他のすべての議員の反対で、意見書案は否決されました。

### 意見書案

政府においては、来年10月からの消費税10%実施について、本年12月までに判断するとしている。

4月の消費税増税以降、7月になっても低迷が続いていることが、政府の経済指標で明らかになっている。4月～6月のGDPは、マイナス7.1パーセントと大幅な落ち込みである。総務省の家計調査でも7月の消費支出は実質5.9%の減少、4月から4ヶ月間連続の落ち込みで、6月に比べても下落幅が拡大した。本県においても、物価は上がり続け、雇用や所得の改善も程遠い状況にある中で、消費支出は落ち込んでおり、県民の暮らし向きはより一層厳しくなっていると言える。

安倍政権は「想定内」であり「反動減だからやがて回復する」発言しているが、増税から4ヶ月たった7月の経済指標は、落ち込みが「想定」を超えており、反動減からの立ち直りも困難なことを浮き彫りにしている。

9月5日に発表された新聞各社の世論調査では、来年10月の消費税増税について「反対」と答えた人は、「朝日」69%、「読売」72%、「共同通信」68.2%、「毎日」68%、「日経」64%と圧倒的に多く、いずれも「賛成」の倍以上となっている。

そもそも消費税は低所得者ほど負担が重い税金であり、この状況下で税率を引き上げれば、県民の消費はさらに落ち込み、地域経済は大打撃を受ける。財政再建という点でも、1997年に消費税が増税された時の経験から、国全体の税収が減少することは明らかである。

よって、本県議会は、政府に対し、来年10月からの消費税10%実施の中止を求めるものである。

## 自民党「慰安婦問題」に関する適切な対応を求める意見書案」を提案 自民党などの数のチカラで、強引に採択

自民党から「慰安婦問題の適正化を図る意見書案」が提案されました。本意見書案は、この間、韓国のみならず国際的な問題となっている日本軍「慰安婦」問題について、その国際的な批判の要因を「河野談話」の問題と、朝日新聞の報道の問題にあるとして、高校教科書の記述を改めることや国内、国際社会に向けての発信など、「適切」な対応を求める内容となっています。

まつざき県議は、意見書案に対する反対討論の中で、「河野談話」否定派の、日本軍「慰安婦」問題の認識の誤りを指摘すると共に、本意見書を採択することは、歴史を偽造し、日本軍「慰安婦」問題という重大な戦争犯罪を犯した勢力を免罪することになり、女性に対する暴力や女性への差別を容認することになると指摘し反対しました。採決の結果、賛成多数で可決されました。



10・15年金者一揆に参加し、年金削減の問題点や消費税増税反対について述べ、激励のあいさつを行うまつざき真琴県議

### ＜意見書案に対する、各党派等の態度＞

	共産党	自民党	県民連合	公明党	無所属A	無所属B	無所属C	採決結果
慰安婦問題の適正化を図る意見書(自民党提案)	×	○	×	×	○	○	×	可決
来年10月からの消費税10%の実施の中止を求める意見書案(共産党提案)	○	×	×	×	×	×	×	否決